別記様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

所在地

都道府県法人名

役職　代表者氏名

○○年度国産野菜周年安定供給強化支援事業補助金交付申請書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和４年４月１日付け３農産第3175号、３畜産第1993号農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙２のⅠ－Ⅱの第６の１に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

（例）国産野菜周年安定供給強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

２　事業の内容

３　交付申請額　　　　　　　　　円

４　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要する経費 | 負担区分 | | | 備考 |
| 機構補助金 | 自己負担金 | 計 |
| ○○○ | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 |  |
| ○○○ | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 |  |
| 合　計 | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 | ○○○円 |  |

（注）１　区分欄には、実施要領別表３の費目（細目）ごとに記載する。

２　交付決定前着手届を提出している場合、備考欄に着手の年月日及び当該届の文書番号を記載する。

５　事業完了予定年月日　　　　年　　月　　日

６　添付書類

（１）４の経費の積算根拠資料

（２）定款又は規約

（３）直近の業務（事業）報告書及び業務（事業）計画書

（４）環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（野菜価格安定対策事業の推進について（令和５年４月25日付け４農産第4453号-1農林水産省農産局長通知）別添様式第３－３号に定める様式による。）

（注）（２）及び（３）については、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記載すること。